



平成27年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月19日
上場取引所 東

上場会社名 北川精機株式会社
コード番号 6327 URL <http://www.kitagawaseiki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北川 条範
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 小林 由和 TEL 0847-40-1200
定時株主総会開催予定日 平成27年9月29日 有価証券報告書提出予定日 平成27年9月30日

配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年6月期の連結業績(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期	4,280	6.3	268	59.8	254	245.6	180	100.9
26年6月期	4,027	14.4	168	21.9	73	△55.8	89	△42.9

(注) 包括利益 27年6月期 221百万円 (120.8%) 26年6月期 100百万円 (△59.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年6月期	25.95	25.28	21.4	3.8	6.3
26年6月期	12.92	—	12.8	1.1	4.2

(参考) 持分法投資損益 27年6月期 一百万円 26年6月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年6月期	6,582	1,234	14.3	135.21
26年6月期	6,999	1,015	10.7	107.37

(参考) 自己資本 27年6月期 940百万円 26年6月期 747百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年6月期	104	△43	△26	1,211
26年6月期	△215	50	△212	1,163

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年6月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成28年6月期の連結業績予想(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,390	△36.9	△30	—	△70	—	△50	—	△7.19
通期	4,450	4.0	220	△18.1	140	△45.1	150	△16.9	21.56

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年6月期	6,959,600 株	26年6月期	6,959,600 株
27年6月期	1,796 株	26年6月期	1,796 株
27年6月期	6,957,804 株	26年6月期	6,957,804 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年6月期の個別業績(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期	2,966	6.4	162	69.3	154	722.9	145	96.6
26年6月期	2,786	20.0	96	—	18	18.8	73	△37.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年6月期	20.89	20.36
26年6月期	10.62	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年6月期	5,002	—	421	—	8.3	—	60.02	
26年6月期	5,570	—	267	—	4.8	—	38.38	

(参考) 自己資本 27年6月期 417百万円 26年6月期 267百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想修正は、本資料発表日時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】2ページ「1. 経営成績(1)経営に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	14
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	14
(連結包括利益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. その他	19
(1) 役員の異動	19
(2) その他	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引上げによる消費の反動減が見られたものの、政府の経済対策や日銀の金融緩和を背景に雇用・所得環境は改善傾向が続き、緩やかな回復基調で推移しました。

世界経済につきましては、中国経済の減速感や欧州における債務問題等、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の下、当社グループは中期経営計画の最終年度として、「真空プレス技術の深耕」「収益力の強化」「活力溢れる組織の実現」を基本方針に、スマートフォン・タブレット端末関連企業向けプリント基板成形用プレス機械や建材関連企業向け合板用プレス機械を中心とした営業強化、高品質・高付加価値製品の開発、諸経費削減、案件毎の管理による原価低減等、積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高 4,280 百万円（前期比 6.3%増）、営業利益 268 百万円（前期比 59.8%増）、経常利益 254 百万円（前期比 245.6%増）、当期純利益 180 百万円（前期比 100.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

【産業機械事業】

スマートフォン・タブレット端末関連企業向けプリント基板成形用プレス機械を中心とした国内外の大型案件が順調に推移したことと、さらなるコストダウンの推進と原価管理体制の強化等を図ったため、売上高 2,986 百万円（前期比 6.2%増）、営業利益 163 百万円（前期比 56.3%増）となりました。

【建材機械事業】

主に国内向け合板プレス機械の大型案件が第4四半期連結会計期間に集中しておりましたが、生産プロセス遵守に努めたことと、前年度に原材料の評価減をしていたことから、売上高 1,101 百万円（前期比 2.1%増）、営業利益 89 百万円（前期比 66.1%増）となりました。

【その他】

油圧機器が好調に推移し、売上高 192 百万円（前期比 42.0%増）、営業利益 15 百万円（前期比 69.8%増）となりました。

なお、当社グループの主要製品は、個別受注生産によるため月単位での売上は一定しておらず、季節的変動によるものでもなく、納期的・金額的バラツキにより売上変動が大きく、また、大型案件になるほど、設計・生産・納品・据付まで長い期間を要し、受注から売上計上まで相当期間を要するという特徴があります。

② 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、米国経済は引き続き堅調に拡大し、日本経済も緩やかな上昇傾向が続くと予想されます。しかし、米国の金融政策や原油安、新興国の経済の先行き、地政学リスク等、先行き不透明な状況が続くことが見込まれます。

このような情勢の下、当社グループでは、2015年7月からスタートする中期経営計画を新たに策定し、厳しい環境の変化にも柔軟に対応できる体制を強化し、経営基盤の強化に取り組んでまいります。

現時点における平成28年6月期連結業績見通しは、売上高 4,450 百万円（前期比 4.0%増）、営業利益 220 百万円（前期比 18.1%減）、経常利益 140 百万円（前期比 45.1%減）、当期純利益 150 百万円（前期比 16.9%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

総資産は 6,582 百万円となり、前連結会計年度末に比べて 416 百万円の減少となりました。これは主に、仕掛品 266 百万円の減少によるものであります。

（負債）

負債は 5,348 百万円となり、前連結会計年度末に比べて 635 百万円の減少となりました。増加の主なものは、短期借入金 225 百万円、1年内返済予定の長期借入金 102 百万円、減少の主なものは、支払手形及び買掛金 322 百万円、長期借入金 351 百万円、流動負債のその他に含まれる前受金 315 百万円であります。

（純資産）

少数株主持分を含めた純資産は 1,234 百万円となり、前連結会計年度末に比べて 218 百万円の増加となりました。これは主に、当期純利益 180 百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は1,211百万円となり、前連結会計年度末に比べ47百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は104百万円（前年は215百万円の使用）となりました。収入の主なものは、税金等調整前当期純利益250百万円、減価償却費114百万円、たな卸資産の減少額282百万円、前渡金の減少額72百万円、支出の主なものは、仕入債務の減少額322百万円、前受金の減少額315百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は43百万円（前年は50百万円の獲得）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出46百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は26百万円（前年は212百万円の使用）となりました。収入の主なものは、短期借入金の増加額225百万円、支出の主なものは、長期借入金の返済による支出259百万円であります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成25年6月期	平成26年6月期	平成27年6月期
自己資本比率 (%)	9.8	10.7	14.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	12.2	14.7	47.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.6	17.9	36.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.0	3.1	1.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。
3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質の強化と今後の事業展開への対応を図るために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当維持を基本方針に、株主の皆様への利益還元を充実していくことが、重要な経営課題であると認識しております。

しかしながら、期末配当につきましては、当期純利益を計上できたものの、過去数期にわたり計上した損失に伴う利益剰余金のマイナス額が大きいため、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

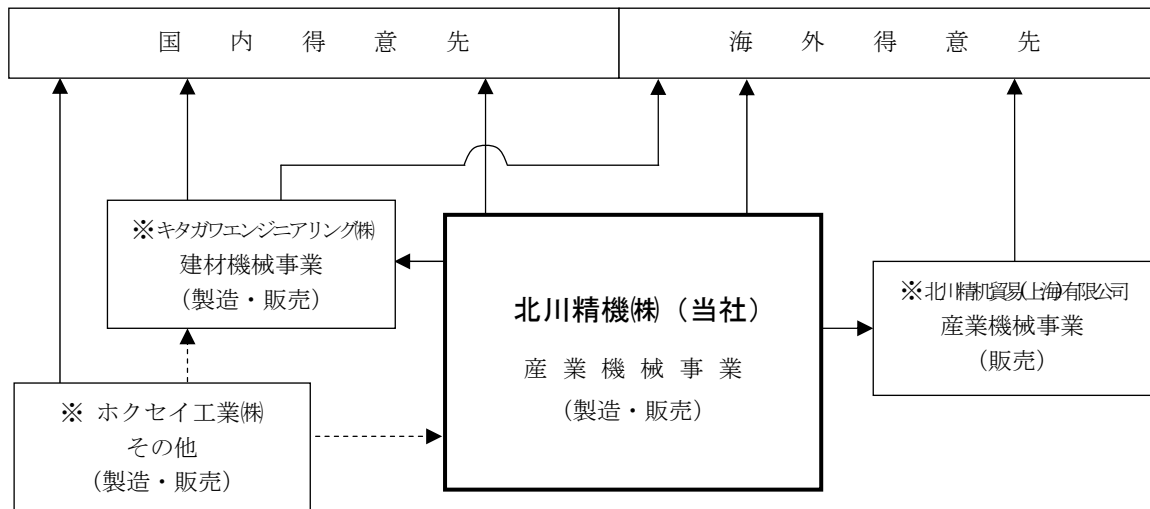
また、次期の配当につきましても、上記と同様の理由から、配当を見送らせていただきます。

当社グループは、今後さらに安定した収益を確保できる企業体質の確立に全力をあげ、借入金の返済による財務基盤の強化により、早期復配に努力してまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社3社で構成されており、産業機械、建材機械を主な事業としております。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

- 産業機械事業 …… 主要な製品は、当社において製造した基板プレス、新素材プレス、FA機械、搬送機械、ラミネータ装置であります。当社はこれらの製品を得意先に販売しております。連結子会社北川精機貿易（上海）有限公司は当社製品を中国で販売しております。
- 建材機械事業 …… 主要な製品は、連結子会社キタガワエンジニアリング株式会社において製造した合板プレス、合板機械であります。同社より直接得意先に販売しております。
- その他 …… 主要な製品は、連結子会社ホクセイ工業株式会社において製造した油圧機器であります。同社より直接得意先に販売しております。



(注) 清算手続き中でありました連結子会社北川商事(株)は、平成26年8月25日付で清算終了したため、事業系統図には記載しておりません。

※：連結子会社 - - - - -▶：外注加工 —▶：製品

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

創立以来、「英知と創造」を経営理念として、

- ① 技術者集団のさらなる水準向上を図りながら、“simple is best”を基本に、価格・品質・納期で顧客満足度向上を目指します。
- ② ソフトウェア設計・ハードウェア設計・制御設計による設計革新と、設計者の思いを形にする加工技術・組立技術・検査技術による生産技術革新により、創造的製品の開発を目指します。
すなわち、独自の熱、圧力制御技術をベースに先端技術との融合を図りながら、独創的で高性能・高品質な製品開発を通じて、ユーザーの生産効率向上、省力化に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的かつ安定的な収益の確保に努め、企業価値の向上を目指しております。経営指標としては売上高・経常利益率を重視し、その向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

(中期経営計画「新領域へのチャレンジ・新たなK I T A G A W Aの確立」)

当社グループでは、平成27年7月からスタートする中期経営計画を新たに策定し、3つの重点項目に積極的に取り組み、環境の変化にも柔軟に対応できる体制を強化するとともに、スマートフォン・タブレット端末関連企業に納入する「プリント基板製造装置」や建材関連企業に納入する「合板プレス」を軸としつつも、プレス技術を駆使した新領域へもチャレンジし、さらなる売上拡大と収益性を向上させ、経営基盤の強化を図るため、以下の取り組みを推進してまいります。

- ① 真空プレス技術の新分野・新市場への拡大、浸透
当社独自のプレス技術の優位性を活かし、既存ビジネスの業界・地域以外へも積極的に進出し、市場を拡大することで、K I T A G A W Aブランドの新分野・新市場への浸透を図る。
- ② 収益力強化と価格競争力向上による強固な経営基盤の確立
原価低減と採算管理の徹底により、収益性と価格競争力の向上を実現し、どんな厳しい経営環境にも耐え得る経営基盤を確立し、安定的・持続的な成長を目指す。
- ③ 活力溢れる組織の実現
「独創的発想力」「困難へ挑戦する行動力」「コミュニケーション力」を重視することで、組織を活性化させ、将来に向けた強い組織作りを行う。

(人材育成)

多様な人材の採用と育成を着実に実施するとともに、全ての人材がその能力を最大限発揮できる環境を整えてまいります。

(コーポレート・ガバナンス体制の強化)

当社は、監査機能の強化を図り、取締役会での更なる議論の活性化を図るため、監査等委員会設置会社へ移行する定款変更議案を平成27年9月29日開催予定の定時株主総会に付議する予定であります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,169,449	1,214,484
受取手形及び売掛金	1,544,210	1,517,481
商品及び製品	725	2,236
仕掛品	659,149	393,081
原材料及び貯蔵品	198,639	181,251
繰延税金資産	20,091	26,238
その他	116,365	26,955
貸倒引当金	△25,767	△26,705
流動資産合計	3,682,864	3,335,025
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※ 4,148,420	※ 4,233,121
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,216,300	△3,291,488
建物及び構築物（純額）	932,119	941,632
機械装置及び運搬具	1,909,294	1,893,079
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,723,839	△1,739,050
機械装置及び運搬具（純額）	185,454	154,029
土地	※ 1,761,091	※ 1,761,691
その他	323,954	272,483
減価償却累計額及び減損損失累計額	△219,351	△220,375
その他（純額）	104,602	52,107
有形固定資産合計	2,983,268	2,909,461
無形固定資産	7,292	8,224
投資その他の資産		
投資有価証券	76,251	83,172
繰延税金資産	18,526	20,126
その他	244,196	239,607
貸倒引当金	△13,390	△13,390
投資その他の資産合計	325,584	329,517
固定資産合計	3,316,145	3,247,203
資産合計	6,999,009	6,582,228

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,077,148	755,052
短期借入金	※ 2,722,518	※ 2,948,447
1年内返済予定の長期借入金	※ 259,564	※ 361,685
未払法人税等	38,792	55,530
賞与引当金	23,832	23,943
役員賞与引当金	8,700	8,500
製品保証引当金	26,529	34,350
受注損失引当金	723	7,107
その他	571,998	249,330
流動負債合計	4,729,806	4,443,946
固定負債		
長期借入金	※ 864,319	※ 512,634
繰延税金負債	30,515	29,365
役員退職慰労引当金	32,425	39,677
退職給付に係る負債	319,156	315,385
その他	7,626	7,220
固定負債合計	1,254,044	904,281
負債合計	5,983,851	5,348,228
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,250,830	1,250,830
資本剰余金	1,256,565	1,256,565
利益剰余金	△1,781,397	△1,600,862
自己株式	△1,094	△1,094
株主資本合計	724,902	905,437
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,399	20,630
為替換算調整勘定	6,723	14,714
その他の包括利益累計額合計	22,123	35,344
新株予約権	—	4,140
少数株主持分	268,132	289,078
純資産合計	1,015,158	1,234,000
負債純資産合計	6,999,009	6,582,228

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	4,027,244	4,280,486
売上原価	※1 3,160,463	※1 3,323,251
売上総利益	866,780	957,234
販売費及び一般管理費	※2,※3 698,748	※2,※3 688,682
営業利益	168,032	268,551
営業外収益		
受取利息	429	361
受取配当金	1,154	1,088
為替差益	-	78,929
受取賃貸料	3,000	-
貸倒引当金戻入額	4,088	-
作業くず売却益	5,028	2,223
その他	5,596	5,732
営業外収益合計	19,298	88,335
営業外費用		
支払利息	66,711	63,486
遊休資産諸費用	41,318	33,899
為替差損	3,564	-
その他	1,980	4,617
営業外費用合計	113,575	102,003
経常利益	73,755	254,883
特別利益		
固定資産売却益	※4 31,780	-
投資有価証券売却益	46,395	1,262
受取保険金	8,889	918
その他	-	592
特別利益合計	87,065	2,773
特別損失		
固定資産除却損	※5 6,773	※5 4,996
投資有価証券売却損	2,116	-
出資金評価損	-	2,438
損害賠償金	22,060	-
特別損失合計	30,950	7,435
税金等調整前当期純利益	129,869	250,222
法人税、住民税及び事業税	40,302	53,498
法人税等調整額	△10,446	△11,257
法人税等合計	29,856	42,241
少数株主損益調整前当期純利益	100,013	207,980
少数株主利益	10,135	27,445
当期純利益	89,877	180,535

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	100,013	207,980
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	432	5,230
為替換算調整勘定	460	7,990
その他の包括利益合計	※ 892	※ 13,221
包括利益	100,905	221,201
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	90,769	193,756
少数株主に係る包括利益	10,135	27,445

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成25年7月1日 至平成26年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,250,830	1,256,565	△1,871,274	△1,094	635,025
当期変動額					
当期純利益			89,877		89,877
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	89,877	－	89,877
当期末残高	1,250,830	1,256,565	△1,781,397	△1,094	724,902

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14,967	6,263	21,230	265,796	922,052
当期変動額					
当期純利益					89,877
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	432	460	892	2,335	3,228
当期変動額合計	432	460	892	2,335	93,105
当期末残高	15,399	6,723	22,123	268,132	1,015,158

当連結会計年度（自平成26年7月1日 至平成27年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,250,830	1,256,565	△1,781,397	△1,094	724,902
当期変動額					
当期純利益			180,535		180,535
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	180,535	－	180,535
当期末残高	1,250,830	1,256,565	△1,600,862	△1,094	905,437

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	15,399	6,723	22,123	－	268,132	1,015,158
当期変動額						
当期純利益						180,535
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,230	7,990	13,221	4,140	20,945	38,306
当期変動額合計	5,230	7,990	13,221	4,140	20,945	218,841
当期末残高	20,630	14,714	35,344	4,140	289,078	1,234,000

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	129,869	250,222
減価償却費	133,900	114,966
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△302,873	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,764	111
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	-	△200
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,393	7,252
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	3,452	7,821
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△3,385	6,383
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,590	937
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	319,156	△3,771
受取利息及び受取配当金	△1,584	△1,450
支払利息	66,711	63,486
為替差損益 (△は益)	303	△10,164
投資有価証券売却損益 (△は益)	△44,279	△1,262
固定資産売却損益 (△は益)	△31,780	-
固定資産除却損	6,773	4,996
出資金評価損	-	2,438
損害賠償金	22,060	-
受取保険金	△8,889	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△467,520	31,298
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△215,177	282,089
仕入債務の増減額 (△は減少)	329,558	△322,214
前渡金の増減額 (△は増加)	△81,843	72,912
前受金の増減額 (△は減少)	96,314	△315,727
未払金の増減額 (△は減少)	△9,448	3,862
未払費用の増減額 (△は減少)	△21,300	△12,853
未収消費税等の増減額 (△は増加)	3,585	9,054
その他	△5,134	14,838
小計	△74,964	205,026
利息及び配当金の受取額	1,845	1,450
利息の支払額	△66,925	△64,143
雇用調整助成金の受取額	5,776	-
損害賠償金の支払額	△20,560	-
保険金の受取額	8,889	-
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△69,161	△37,739
営業活動によるキャッシュ・フロー	△215,101	104,593

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12,600	△12,550
定期預金の払戻による収入	12,000	15,000
有形固定資産の取得による支出	△62,280	△46,041
有形固定資産の売却による収入	39,728	-
無形固定資産の取得による支出	△2,443	△3,985
投資有価証券の取得による支出	△2,325	△2,387
投資有価証券の売却による収入	62,701	4,317
貸付金の回収による収入	24,931	-
保険積立金の積立による支出	△8,183	△9,043
保険積立金の解約による収入	219	10,773
その他の収入	-	350
その他の支出	△1,207	△71
投資活動によるキャッシュ・フロー	50,541	△43,637
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	71,369	225,929
長期借入れによる収入	50,000	10,000
長期借入金の返済による支出	△324,938	△259,564
新株予約権の発行による収入	-	4,140
少数株主への配当金の支払額	△7,800	△6,500
リース債務の返済による支出	△1,017	△728
財務活動によるキャッシュ・フロー	△212,386	△26,723
現金及び現金同等物に係る換算差額	634	13,251
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△376,311	47,485
現金及び現金同等物の期首残高	1,540,111	1,163,799
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,163,799	※ 1,211,284

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

- ・ホクセイ工業株式会社
- ・キタガワエンジニアリング株式会社
- ・北川精機貿易（上海）有限公司

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました北川商事株式会社は、平成26年8月25日付けで清算終了したため、連結の範囲から除外しております。ただし、清算終了までの損益計算書は連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ホクセイ工業株式会社及びキタガワエンジニアリング株式会社の決算日は、3月31日です。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、4月1日から連結決算日6月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

北川精機貿易（上海）有限公司の決算日は12月31日です。連結財務諸表作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。

(イ) 製品・仕掛品

個別法

(ロ) 原材料

移動平均法

(ハ) 貯蔵品

先入先出法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10～38年
---------	--------

機械装置及び運搬具	4～12年
-----------	-------

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づいております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えて、支給対象期間に基づき支給見込額を按分して計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

連結子会社の役員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する額を計上しております。

ニ. 製品保証引当金

製品納入後の無償修理費用の支出に備えて、過去の実績に基づき必要見込額を計上しております。

ホ. 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

へ. 役員退職慰労引当金

連結子会社の役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末現在の要支給額を計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑤ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

⑥ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクか負わない取得日から4ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

⑦ その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※ 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
土地	1,404,525千円	1,404,525千円
建物	764,433	781,401
計	2,168,959	2,185,926

担保付債務は、次のとおりであります

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
短期借入金	2,227,155千円	2,453,847千円
1年内返済予定の長期借入金	141,556	142,416
長期借入金	310,720	178,304
計	2,679,431	2,774,567

(連結損益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成25年7月1日 至平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)
	46,385千円	26,412千円

※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年7月1日 至平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)
貸倒引当金繰入額	121千円	969千円
役員報酬	105,528	100,908
給料及び賞与	170,934	197,063
賞与引当金繰入額	5,769	5,608
役員賞与引当金繰入額	8,700	8,500
退職給付費用	9,039	12,851
役員退職慰労引当金繰入額	6,393	7,252
旅費交通費	85,834	80,564

※ 3. 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成25年7月1日 至平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)
	6,241千円	6,705千円

なお、当期製造費用に含まれている研究開発費はありません。

※ 4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年7月1日 至平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)
機械装置	31,780千円	－千円

※ 5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年7月1日 至平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)
建物及び構築物	6,656千円	1,766千円
機械装置	－	3,230
運搬具	5	－
その他(工具・器具・備品)	111	－
計	6,773	4,996

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成25年7月1日 至平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	49,546千円	8,851千円
組替調整額	△46,395	△1,262
税効果調整前	3,150	7,588
税効果額	△2,718	△2,375
その他有価証券評価差額金	432	5,230
為替換算調整勘定:		
当期発生額	460	7,990
その他の包括利益合計	892	13,221

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年7月1日 至平成26年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	6,959,600	－	－	6,959,600

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	1,796	－	－	1,796

3. 新株予約権及び自己株式予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成 26 年 7 月 1 日 至 平成 27 年 6 月 30 日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式（株）	6,959,600	—	—	6,959,600

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式（株）	1,796	—	—	1,796

3. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	4,140

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自平成25年7月1日 至平成26年6月30日）	当連結会計年度 （自平成26年7月1日 至平成27年6月30日）
現金及び預金勘定	1,169,449 千円	1,214,484 千円
預入期間が4か月を超える定期預金等	△5,650	△3,200
預金及び現金同等物	1,163,799	1,211,284

（セグメント情報等）

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社のセグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品・サービス別に当社及び主要連結子会社で構成されており、当社及び主要連結子会社は取り扱う商品・サービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは当社及び主要連結子会社を基礎とした商品・サービス別事業セグメントから構成されており、「産業機械事業」「建材機械事業」の2つを報告セグメントとしております。

「産業機械事業」は基板プレス・新素材プレス・FA機械・搬送機械・ラミネータ装置等、「建材機械事業」は合板プレス・合板機械等を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
当連結会計年度（自 平成 25 年 7 月 1 日 至 平成 26 年 6 月 30 日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合 計	調整額 (注) 2	連 結 財 務 諸 表 計 上 額 (注) 3
	産業機械 事 業	建材機械 事 業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,812,836	1,078,533	3,891,369	135,874	4,027,244	—	4,027,244
セグメント間の内部 売上高又は振替高	848	—	848	38,489	39,338	△39,338	—
計	2,813,685	1,078,533	3,892,218	174,364	4,066,582	△39,338	4,027,244
セグメント利益	104,586	54,170	158,757	9,383	168,140	△108	168,032
セグメント資産	3,888,435	746,019	4,634,454	907,685	5,542,140	1,456,869	6,999,009
その他の項目							
減価償却費	96,347	7,247	103,594	30,305	133,900	—	133,900
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,105	59,151	63,256	—	63,256	—	63,256

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、油圧機器等の製造販売事業であります。事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、事業の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、主にセグメント間取引消去又は振替高であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去又は振替高△9,387千円、各報告セグメントに帰属しない全社資産1,466,256千円であります。全社資産は、主に当社での現金及び預金、投資有価証券、管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成 26 年 7 月 1 日 至 平成 27 年 6 月 30 日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合 計	調整額 (注) 2	連 結 財 務 諸 表 計 上 額 (注) 3
	産業機械 事 業	建材機械 事 業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,986,080	1,101,410	4,087,491	192,995	4,280,486	—	4,280,486
セグメント間の内部 売上高又は振替高	195	—	195	24,454	24,649	△24,649	—
計	2,986,275	1,101,410	4,087,686	217,449	4,305,135	△24,649	4,280,486
セグメント利益	163,454	89,977	253,431	15,932	269,364	△812	268,551
セグメント資産	3,239,797	999,947	4,239,744	835,829	5,075,574	1,506,654	6,582,228
その他の項目							
減価償却費	81,067	11,980	93,048	21,917	114,966	—	114,966
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,343	37,055	48,398	2,205	50,604	—	50,604

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、油圧機器等の製造販売事業であります。事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、事業の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、主にセグメント間取引消去又は振替高であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去又は振替高△2,365千円、各報告セグメントに帰属しない全社資産1,509,020千円であります。全社資産は、主に当社での現金及び預金、投資有価証券、管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成 25 年 7 月 1 日 至 平成 26 年 6 月 30 日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日 本	ロシヤ	中 国	その他	合 計
2,081,956	562,627	818,606	564,053	4,027,244

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成 26 年 7 月 1 日 至 平成 27 年 6 月 30 日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日 本	中 国	その他	合 計
3,053,524	633,908	593,053	4,280,486

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
MGCエレクトロテクノ株式会社	456,623	産業機械事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成25年7月1日 至平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり純資産額	107.37円	135.21円
1株当たり当期純利益金額	12.92円	25.95円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	25.28円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年7月1日 至平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額	89,877千円	180,535千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益金額	89,877千円	180,535千円
期中平均株式数	6,957千株	6,957千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	—	183千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

当社は、本日「監査等委員会設置会社への移行及び定款の一部変更に関するお知らせ」にて別途開示しておりますとおり、平成27年9月29日開催予定の第59期定時株主総会での承認を条件に監査等委員会設置会社に移行する予定であります。

① 監査等委員以外の取締役候補者

- (重任) 北川 条範 (現 代表取締役社長)
- (重任) 内田 雅敏 (現 代表取締役専務)
- (重任) 北川 義行 (現 取締役相談役)
- (重任) 内田 浩靖 (現 取締役)

② 監査等委員である取締役候補者

- (新任) 岡野 宏 (現 常勤監査役)
- (新任) ※大平 正民 (現 監査役)
- (新任) ※田邊 知士 (現 監査役)

※は社外取締役候補者であります。

③ 就任予定日

平成27年9月29日

(2) その他

該当事項はありません。